

備 監 第 76 号
平成 28 年 3 月 22 日

備 前 市 長 吉 村 武 司 様
備前市議会議長 田 口 健 作 様

備前市監査委員 大 田 淳 一
備前市監査委員 掛 谷 繁

平成 27 年度財政援助団体等監査結果報告書の提出について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

平成 27 年度

財政援助団体等監査結果報告書

備 前 市 監 査 委 員

(出資団体監査)

第1 監査の対象

市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人のうちから、次の団体について監査を行った。

団体名	所管部署	出資額 (万円)	出資 比率	設立年月日
一般財団法人 岡山セラミックス 技術振興財団	まちづくり部 まち営業課	23,460	58.7%	平成2年3月20日
社会福祉法人 備前市社会福祉事 業団	保健福祉部介 護福祉課	300	100.0%	昭和58年3月25日
社会福祉法人 吉永福祉会	吉永総合支所 管理課	500	100.0%	平成7年2月27日

第2 監査の期間

平成28年1月20日から平成28年3月18日まで

第3 監査の範囲

平成26年度に執行された出納その他の事務（必要に応じて他の年度）

第4 監査の方法

出資団体に係る出納その他の事務が、法令等に従い適正かつ効率的に執行されているか、また、設立目的に沿った運営がなされているか、団体及び所管部署から予め関係書類の提出を求め、関係諸帳簿等の調査及び確認を行った。また、団体へ出向き関係職員から説明を聴取した。

第5 監査の結果等

当該団体の運営は、設立目的に沿ったものであり、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

しかし、一部において改善を要する事項が見受けられたので、所管部署にあつては団体に対する指導を含めて適切な措置を講じ、団体にあつては所管部署の指導に応じた適切な措置を講じられたい。

なお、指摘、改善等を要する事項及び意見等については、次のとおりである。

1 一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団

(1) 対象団体の概要

平成 27 年 3 月 31 現在

名 称	一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団
事務所所在地	備前市西片上 1406 番地 18
基本財産	4 億円
設立年月日	平成 2 年 3 月 20 日
目的	この法人は、セラミックスに係る調査研究等を行うことにより、耐火物及びその関連の開発並びに新分野への進出を支援し、県内のセラミックスに係る諸産業の活性化を図ることを目的とする。
事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) セラミックスに関する研究並びに新技術及び新製品の開発 (2) セラミックスに関する技術相談の実施 (3) セラミックス技術に係わる技術者の養成 (4) セラミックスに関する情報の収集及び提供 (5) セラミックスに関する試験及び分析の受託 (6) 産業界、大学及び公設研究試験機関、異業種又は異種技術分野間の研究者の交流 (7) 岡山セラミックスセンターの受託管理及び運営 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
組織	<p>平成 28 年 1 月 19 日現在</p> <p>評議員会 5 名 理事会 8 名 監事 2 名</p> <p>顧問 1 名 理事長 1 名</p> <p>岡山セラミックスフォーラム</p> <p><事務局> 理事長 1 名+5 名 総務職員 3 名</p> <p>局長 1 名 総務企画課長 1 名</p> <p>研究・試験事務・人材育成事業、渉外、公募事業、トレサビリティ、安全他</p> <p><研究所> 15 名 研究所所長 (理事) 1 名</p> <p>班長 1 名 測定分析関係 技師 6 人 職員 1 名 嘱託技師 1 名</p> <p>主席研究員 1 名 研究開発関係 主任研究員 2 名 研究員 2 名</p> <p>総数 21 名 (理事長 1 名、職員 18 名、出向研究員 2 名)</p>
備前市との関係	・市は、岡山セラミックス技術振興財団の設立団体として基本財産の 58.7%、234,610 千円を保有する。市は、平成 26 年度に運営費補助を目的として補助金 3,000 千円を支出している。

・市の職員等の役員就任状況

役員	市職名
評議員（5名）	備前市長
監事（2名）	まちづくり部長

（ ）は役員人数

(2) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		平成26年度末(A)	平成25年度末(B)	増 減(A)-(B)
資 産 の 部	【流動資産】	【125,308,927】	【115,320,214】	【9,988,713】
	普通預金	110,136,927	111,681,624	△1,544,697
	仮払金	30,000	211,190	△181,190
	未収金	15,142,000	3,427,400	11,714,600
	【固定資産】	【563,691,021】	【549,182,163】	【14,508,858】
	基本財産	400,000,000	400,000,000	0
	（有価証券）	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
	特定資産	40,770,920	30,903,256	9,867,664
	（退職給付引当資産）	(40,770,920)	(30,903,256)	(9,867,664)
	その他の固定資産	122,920,101	118,278,907	4,641,194
	（有価証券）	(26,620,000)	(27,520,000)	(△900,000)
	（定期預金）	(900,000)	(900,000)	(0)
	（機器修繕等積立預金）	(45,908,914)	(44,173,860)	(1,735,054)
	（研究開発等積立預金（債権・定期））	(38,000,000)	(38,000,000)	(0)
	（車両運搬具）	(75,311)	(94,138)	(△18,827)
	（什器備品）	(7,010,076)	(2,139,897)	(4,870,179)
	（ソフトウェア）	(4,180,848)	(5,226,060)	(△1,045,212)
（電話加入権）	(224,952)	(224,952)	(0)	
資産の部合計		688,999,948	664,502,377	24,497,571
負 債 の 部	【流動負債】	【8,774,149】	【3,946,860】	【4,827,289】
	未払金	5,502,300	9,303	5,492,997
	仮受金	2,754,000	2,806,304	△52,304
	預り金	517,849	1,131,253	△613,404
	【固定負債】	【68,270,920】	【59,303,256】	【8,967,664】
退職給付引当金	40,770,920	30,903,256	9,867,664	
有価証券評価損引当金	27,500,000	28,400,000	△900,000	
負債の部合計		77,045,069	63,250,116	13,794,953
正 味 財 産 の 部	【指定正味財産】	【0】	【0】	【0】
	【一般正味財産】	【611,954,879】	【601,252,261】	【10,702,618】
	正味財産の部合計	611,954,879	601,252,261	10,702,618
負債及び正味財産の部合計		688,999,948	664,502,377	24,497,571

(3) 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	平成 26 年度(A)	平成 25 年度(B)	増 減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,346,000	4,292,905	6,053,095
受取会費	5,765,000	5,640,000	125,000
事業収益	167,087,002	151,333,008	15,753,994
受取補助金等	4,050,000	4,452,000	-402,000
雑収入	9,217,327	9,239,131	-21,804
経常収益計	196,465,329	174,957,044	21,508,285
(2) 経常費用			
事業費	163,843,863	139,159,998	24,683,865
管理費	23,480,074	17,107,160	6,372,914
経常費用計	187,323,937	156,267,158	31,056,779
評価損等調整前当期経常増減額	9,141,392	18,689,886	-9,548,494
投資有価証券評価損益等	835,054	△4,391,068	5,226,122
当期経常増減額	9,976,446	14,298,818	-4,322,372
2 経常外増減			
(1) 経常外収益			
什器備品売却益	0	871,500	-871,500
退職給付引当金取崩収入	0	194,640	-194,640
有価証券評価損引当金取崩収入	900,000	0	900,000
経常外収益計	900,000	1,066,140	-166,140
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	173,828	40,005	133,823
有価証券評価損引当金繰入額	0	4,400,000	-4,400,000
経常外費用計	173,828	4,440,005	-4,266,177
当期経常外増減額	726,172	△3,373,865	4,100,037
当期一般正味財産増減額	10,702,618	10,924,953	-222,335
一般正味財産期首残高	601,252,261	590,327,308	10,924,953
一般正味財産期末残高	611,954,879	601,252,261	10,702,618
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	611,954,879	601,252,261	10,702,618

(4) 指摘、改善等を要する事項及び意見

1) 所管部署に対して

特記事項なし。

2) 出資団体に対して

評議員会の決議について、書面決議を行われているが書面に日付のないものが見受けられた。書面を受付する際に確認されるなど事務処理を改められたい。

平成 21 年度に有価証券評価損引当金が計上され、平成 26 年度決算においても引き続き計上されているが、現行の会計慣行上は許容されない引当金であるため、取崩しが必要である。また、有価証券評価損引当金を計上したにもかかわらず、有価証券の時価評価も実施していることから、評価損が二重計上となっている。そのため、売却時において有価証券の帳簿価額と売却価額との差額が売却損益として計上されるほか、上述の有価証券評価損引当金の取崩益も発生することから、早期に決算書を是正する必要がある。

2 社会福祉法人 備前市社会福祉事業団

(1) 対象団体の概要

平成 27 年 3 月 31 現在

名 称	社会福祉法人 備前市社会福祉事業団
所 在 地	備前市伊部 964 番地 1
基 本 財 産	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 300 万円 ・備前市伊部字二ツ塚 963 番地 1 所在の特別養護老人ホーム大ヶ池荘敷地 (2,094.83 平方メートル)
設 立 年 月 日	昭和 58 年 3 月 25 日
目 的	この社会福祉法人は、備前市が設置する社会福祉施設の管理について、指定管理者の指定を受け、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。
事 業	<p>(1) 第一種社会福祉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 備前市養護老人ホーム蕃山荘の指定管理 イ 備前市特別養護老人ホーム大ヶ池荘の指定管理 <p>(2) 第二種社会福祉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 備前市デイサービスセンター大ヶ池荘の指定管理 イ 老人短期入所事業（大ヶ池荘、蕃山荘） ウ 備前市デイサービスセンター蕃山荘の指定管理 エ 老人居宅介護等事業（訪問介護ステーション蕃山荘）
事 業 年 度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
組 織	<p>平成 27 年 4 月 1 日現在</p>

備前市との
関 係

・市からの出資金 300 万円（出資比率 100.0%）

・市からの受託事業

受託事業名	受託金額
高齢者ショートステイ事業	24,000 円
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	2,839,000 円

・市が直接執行した経費

内 容	支出金額
土地賃借料（H26.4.1～H27.3.31）	828,352 円
特殊建築物調査委託料	162,000 円
建物火災保険料	42,160 円

・指定管理者制度による管理運営施設

施設名	指定期間	指定管理料
備前市養護老人ホーム蕃山荘	H26.4.1 ～ H31.3.31	協定書に より無料
備前市特別養護老人ホーム大ヶ池荘		
備前市デイサービスセンター大ヶ池荘		
備前市デイサービスセンター蕃山荘		

・市の職員等の役員就任状況

役 員		市 職 名
評議員（15 名）		介護福祉課長、地域包括支援センター所長
理事（7 名）	理事長	備前市長
	副理事長	備前市副市長
	理事	保健福祉部長
監事（2 名）		備前市会計管理者

（ ）は役員人数

(2) 平成 26 年度資金収支計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	359,820,000	355,402,824	4,417,176
		老人福祉事業収入	92,772,000	92,812,355	-40,355
		経常経費寄附金収入	264,000	309,000	-45,000
		受取利息配当金収入	49,000	47,866	1,134
		その他の収入	1,800,000	1,688,877	111,123
	事業活動収入計①		454,705,000	450,260,922	4,444,078
	支出	人件費支出	313,033,000	316,697,461	-3,664,461
		事業費支出	86,351,000	83,785,594	2,565,406
		事務費支出	55,725,000	51,520,385	4,204,615
		事業活動支出計②	455,109,000	452,003,440	3,105,560
事業活動資金収支差額③=①-②		-404,000	-1,742,518	1,338,518	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0
		支出	固定資産取得支出	1,528,000	1,526,588
	施設整備等支出計⑤		1,528,000	1,526,588	1,412
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		-1,528,000	-1,526,588	-1,412
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	58,421,000	59,611,881	-1,190,881
		その他の活動収入計⑦	58,421,000	59,611,881	-1,190,881
	支出	積立資産支出	4,594,000	4,567,767	26,233
		その他の活動による支出	58,000,000	57,500,000	500,000
		その他の活動支出計⑧	62,594,000	62,067,767	526,233
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		-4,173,000	-2,455,886	-1,717,114	
予備費⑩		245,000	0	245,000	
当期資金収支差額合計⑪=③+⑥+⑨-⑩		-6,350,000	-5,724,992	-625,008	
前期末支払資金残高⑫		202,711,908	202,711,908	0	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		196,361,908	196,986,916	-625,008	

(3) 平成 26 年度事業活動計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	355,402,824		355,402,824
		老人福祉事業収益	92,812,355		92,812,355
		経常経費寄附金収益	309,000		309,000
		その他の収益	64,316		64,316
		サービス活動収益計①	448,588,495		448,588,495
	費用	人件費	318,399,137		318,399,137
		事業費	83,785,594		83,785,594
		事務費	51,520,385		51,520,385
		減価償却費	3,774,842		3,774,842
		サービス活動費用計②	457,479,958		457,479,958
サービス活動増減差額③=①-②		-8,891,463		-8,891,463	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	47,866		47,866
		その他のサービス活動外収益	1,624,561		1,624,561
		サービス活動外収益計(4)	1,672,427		1,672,427
	費用	サービス活動外費用計(5)	0		0
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤		1,672,427		1,672,427
経常増減差額⑦=③+⑥		-7,219,036		-7,219,036	
特別増減の部	収益	特別収益計⑧	0		0
		固定資産売却損・処分損	2		2
	費用	その他の特別損失	57,500,000		57,500,000
		特別費用計⑨	57,500,002		57,500,002
特別増減差額⑩=⑧-⑨		-57,500,002		-57,500,002	
当期活動増減差額⑪=⑦+⑩		-64,719,038		-64,719,038	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額⑫		258,634,562		258,634,562
	当期末繰越活動増減差額⑬=⑪+⑫		193,915,524		193,915,524
	基本金取崩額⑭		0		0
	その他の積立金取崩額⑮		56,745,790		56,745,790
	その他の積立金積立額⑯		0		0
	次期繰越活動増減差額⑰=⑬+⑭+⑮-⑯		250,661,314		250,661,314

※平成 26 年度より社会福祉法人新会計基準を適用したため、前年度数値は記載していない。

(4) 平成26年度貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	221,806,940	0	221,806,940	流動負債	24,820,024	0	24,820,024
現金預金	159,239,712	0	159,239,712	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	62,567,228	0	62,567,228	事業未払金	24,660,650	0	24,660,650
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	16,200	0	16,200
短期貸付金	0	0	0	職員預り金	143,174	0	143,174
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	101,496,007	0	101,496,007	賞与引当金	0	0	0
基本財産	39,495,000	0	39,495,000	その他の流動負債	0	0	0
土地	36,495,000	0	36,495,000	固定負債	40,259,717	0	40,259,717
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	設備資金借入金	0	0	0
その他の固定資産	62,001,007	0	62,001,007	長期運営資金借入金	0	0	0
車輛運搬具	780,226	0	780,226	リース債務	0	0	0
器具及び備品	16,389,172	0	16,389,172	退職給付引当金	40,259,717	0	40,259,717
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	0	0	0	負債の部合計	65,079,741	0	65,079,741
ソフトウェア	0	0	0	基本金	3,000,000	0	3,000,000
無形リース資産	0	0	0	基本金	3,000,000	0	3,000,000
投資有価証券	10,000	0	10,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	40,259,717	0	40,259,717	その他の積立金	4,561,892	0	4,561,892
その他の積立資産	0	0	0	移行時特別積立金	0	0	0
措置施設繰越積立資産	4,561,892	0	4,561,892	人件費積立金	1,892	0	1,892
長期前払費用	0	0	0	修繕積立金	3,380,000	0	3,380,000
その他の固定資産	0	0	0	備品等購入積立金	1,180,000	0	1,180,000
				次期繰越活動増減差額	250,661,314	0	250,661,314
				(当期繰越活動増減差額)	-64,719,038	0	-64,719,038
				(前期繰越活動増減差額)	258,634,562	0	258,634,562
				純資産の部合計	258,223,206	0	258,223,206
資産の部合計	323,302,947	0	323,302,947	負債及び純資産の部合計	323,302,947	0	323,302,947

※平成26年度より社会福祉法人新会計基準を適用したため、前年度数値は記載していない。

(5) 指摘、改善等を要する事項及び意見

1) 所管部署に対して

特記事項なし。

2) 出資団体に対して

文書の保存年限について、文書取扱規程は整備しているが各文書においての明確な保存年限までは規定されていなかった。文書の重要性などから保存年限を規定されたい。

入居者が必要とする日用品等の支払いのために施設職員が入居者の代理人登録をした通帳を作成し、運用をされている。当該事務については不正や不備は見当たらなかったが、一部、通帳残高が高額となっているものが見受けられた。預り金が高額とならないように注意し、預り金の運用基準を定めるなどリスク管理に努められたい。

消防法令等の改正により設置が義務付けられた設備、機器について、その重要性に鑑み、必要であれば市と費用負担の協議を行い、早急に設置されたい。

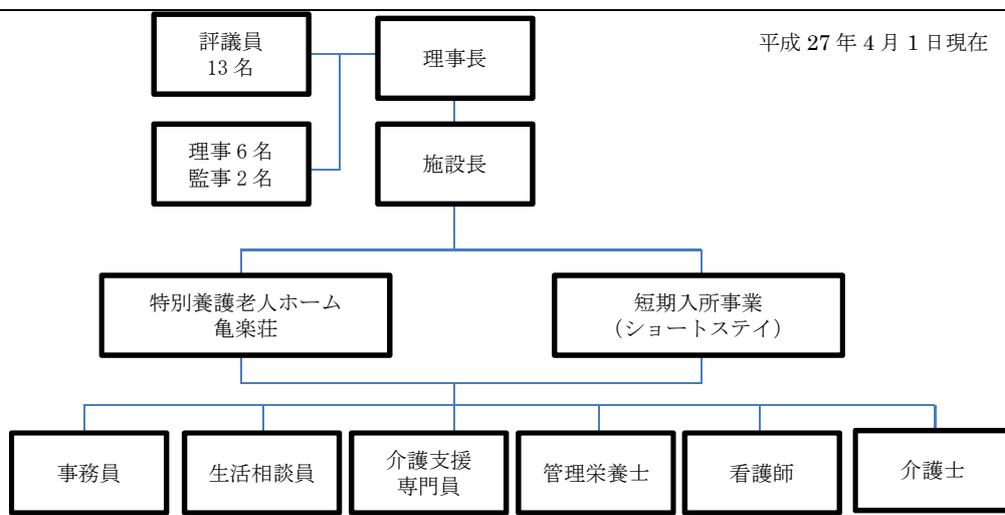
小口現金については、その金額や使用頻度から毎日実施する必要はないと考えられるが、定期的に残高と帳簿残高とを照合されたい。また、通帳においても月次試算表と残高を突合するなど、適正な事務処理に努められたい。

現場で発生したトラブル等の処理については、その種類や大小により上司に報告するものなどを判断するマニュアルが整備されているとのことだが、理事長等の法人の管理者がトラブル発生や現場の対応等の詳細について知りえないということは、他県の介護施設で発生した不祥事をみるに、法人の管理運営の方向性や重大な事件を未然に防ぐ対策を実施するとの判断を誤らせる要因の一つと考えられる。トラブル等を法人の管理者等に提示できる仕組みの構築を検討されたい。

3 社会福祉法人 吉永福社会

(1) 対象団体の概要

平成 27 年 3 月 31 現在

名 称	社会福祉法人 吉永福社会								
所 在 地	備前市吉永町吉永中 363 番地								
基 本 財 産	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 500 万円 ・備前市吉永町吉永中上の鼻 361 番地 1 雑種地 995 平方メートル ・建物 備前市吉永町吉永中上の鼻 361 番地外 鉄筋コンクリート造瓦銅板葺 2 階建 延床面積 2578.83 平方メートル 								
設 立 年 月 日	平成 7 年 2 月 27 日								
目 的	この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。								
事 業	(1) 第一種社会福祉事業 ア 特別養護老人ホーム亀楽荘の設置経営 (2) 第二種社会福祉事業 ア 老人短期入所事業（亀楽荘）								
事 業 年 度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで								
組 織	<div style="text-align: right;">平成 27 年 4 月 1 日現在</div> 								
備 前 市 と の 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・備前市から出資金 500 万円（出資比率 100.0%） ・市から土地を無償借り受け <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途等</th> <th style="width: 25%;">土地面積</th> <th style="width: 25%;">建物面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム亀楽荘用地</td> <td style="text-align: center;">5,596.09 m²</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・市の職員等の役員就任状況 市から役員に就任しているものはいない。 			用途等	土地面積	建物面積	特別養護老人ホーム亀楽荘用地	5,596.09 m ²	—
用途等	土地面積	建物面積							
特別養護老人ホーム亀楽荘用地	5,596.09 m ²	—							

(2) 平成 26 年度資金収支計算書 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	247,283,000	244,955,036	2,327,964
		借入金利息補助金収入	555,000	554,280	720
		経常経費寄付金収入	2,210,000	2,202,440	7,560
		受取利息配当金収入	190,000	188,590	1,410
		その他の収入	1,378,000	1,367,224	10,776
		事業活動収入計①	251,616,000	249,267,570	2,348,430
	支出	人件費支出	169,789,000	167,635,976	2,153,024
		事業費支出	49,492,000	46,373,044	3,118,956
		事務費支出	35,996,000	32,211,276	3,784,724
		支払利息支出	555,000	554,280	720
		その他の支出	1,760,000	1,754,966	5,034
事業活動支出計②	257,592,000	248,529,542	9,062,458		
事業活動資金収支差額③=①-②		-5,976,000	738,028	-6,714,028	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	12,820,000	12,820,000	0
		施設整備等収入計④	12,820,000	12,820,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	12,820,000	12,820,000	0
		固定資産取得支出	4,240,000	3,965,004	274,996
		施設整備等支出計⑤	17,060,000	16,785,004	274,996
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		-4,240,000	-3,965,004	-274,996
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0
		その他の活動収入計⑦	12,000,000	12,000,000	0
	支出	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動支出計⑧	1,000,000	1,000,000	0
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		11,000,000	11,000,000	0
予備費支出⑩		784,000	0	784,000	
当期資金収支差額合計⑪=③+⑥+⑨-⑩		0	7,773,024	-7,773,024	
前期末支払資金残高⑫		75,414,000	75,413,096	904	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		75,414,000	83,186,120	-7,772,120	

(3) 平成26年度事業活動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	244,955,036	246,191,293	-1,236,257
		経常経費寄付金収益	2,202,440	4,352,000	-2,149,560
		サービス活動収益①	247,157,476	250,543,293	-3,385,817
	費用	人件費	167,635,976	164,471,470	3,164,506
		事業費	46,373,044	55,063,162	-8,690,118
		事務費	32,211,276	37,236,410	-5,025,134
		減価償却費	20,891,132	21,057,926	-166,794
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,990,892	-14,990,892	0		
サービス活動費用計②	252,120,536	262,838,076	-10,717,540		
サービス活動増減差額③=①-②	-4,963,060	-12,294,783	7,331,723		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	554,280	1,102,520	-548,240
		受取利息配当金収益	188,590	390,422	-201,832
		その他のサービス活動外収益	1,367,224	2,292,192	-924,968
		サービス活動外収益計④	2,110,094	3,785,134	-1,675,040
	費用	支払利息	554,280	1,102,520	-548,240
		その他のサービス活動外費用	1,754,966	1,534,176	220,790
サービス活動外費用計⑤	2,309,246	2,636,696	-327,450		
サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	-199,152	1,148,438	-1,347,590		
経常増減差額⑦=③+⑥	-5,162,212	-11,146,345	5,984,133		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	12,820,000	12,820,000	0
		固定資産受贈額	122,500	0	122,500
		特別収益計⑧	12,942,500	12,820,000	122,500
	費用	固定資産売却損・処分損	5	58	-53
		国庫補助金等特別積立額	12,820,000	12,820,000	0
特別費用計⑨	12,820,005	12,820,058	-53		
特別増減差額⑩=⑧-⑨	122,495	-58	122,553		
当期活動増減差額⑪=⑦+⑩	-5,039,717	-11,146,403	6,106,686		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額⑫	174,372,677	211,519,080	-37,146,403	
	当期末繰越活動増減差額⑬=⑪+⑫	169,332,960	200,372,677	-31,039,717	
	基本金取崩額⑭	0	0	0	
	その他の積立金取崩額⑮	12,000,000	4,000,000	8,000,000	
	その他の積立金積立額⑯	1,000,000	30,000,000	-29,000,000	
	次期繰越活動増減差額⑰=⑬+⑭+⑮-⑯	180,332,960	174,372,677	5,960,283	

(4) 平成26年度貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	91,135,326	85,332,658	5,802,668	流動負債	7,949,206	9,919,562	-1,970,356
現金預金	54,894,184	47,135,216	7,758,968	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	35,448,602	36,287,087	-838,485	事業未払金	4,728,005	7,593,446	-2,865,441
未収金	395,100	1,314,195	-919,095	その他の未払金	3,195,044	2,293,500	901,544
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	397,440	596,160	-198,720	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	26,157	32,616	-6,459
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	589,217,695	617,021,328	-27,803,633	仮受金	0	0	0
基本財産	441,406,588	458,802,655	-17,396,067	その他の流動負債	0	0	0
土地	31,948,020	31,948,020	0	固定負債	0	12,820,000	-12,820,000
建物	404,458,568	421,854,635	-17,396,067	設備資金借入金	0	12,820,000	-12,820,000
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
その他の固定資産	147,811,107	158,218,673	-10,407,566	リース債務	0	0	0
機械及び装置	1,319,325	736,900	582,425	長期未払金	0	0	0
車輛運搬具	3	6	-3	その他の固定負債	0	0	0
器具及び備品	10,190,387	10,180,375	10,012	負債の部合計	7,949,206	22,739,562	-14,790,356
建設仮勘定	0	0	0	基本金	36,265,143	36,265,143	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	319,805,712	321,976,604	-2,170,892
権利	0	0	0	その他の積立金	136,000,000	147,000,000	-11,000,000
ソフトウェア	0	0	0	人件費積立金	40,000,000	40,000,000	0
無形リース資産	0	0	0	修繕費積立金	15,000,000	20,000,000	-5,000,000
人件費積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等購入積立金	10,000,000	16,000,000	-6,000,000
修繕費積立資産	15,000,000	20,000,000	-5,000,000	施設建替資金積立金	71,000,000	71,000,000	0
備品等購入積立資産	10,000,000	16,000,000	-6,000,000	次期繰越活動増減差額	180,332,960	174,372,677	5,960,283
施設建替資金積立資産	71,000,000	71,000,000	0	次期繰越活動増減差額	180,332,960	174,372,677	5,960,283
その他の固定資産	301,392	301,392	0	(うち当期活動増減差額)	-5,039,717	-11,146,403	6,106,686
				純資産の部合計	672,403,815	679,614,424	-7,210,609
資産の部合計	680,353,021	702,353,986	-22,000,965	負債及び純資産の部合計	680,353,021	702,353,986	-22,000,965

(5) 指摘、改善等を要する事項及び意見

1) 所管部署に対して

特記事項なし。

2) 出資団体に対して

決算書財産目録について、現金預金の内訳に記載漏れとなっているもの、表示されている場所が誤っているものが見受けられた。適正な事務処理を行われたい。

積立資産について、積立や取崩の際には評議員会、理事会に報告、協議しているとのことだが、監査時においては確認できなかった。また、積立資産を目的外に使用しているものと推察される案件が見受けられた。積立資産の積立や取崩に基準を設けるなど、適正な運営に努められたい。

小口現金については、その金額や使用頻度から毎日実施する必要はないと考えられるが、定期的に残高と帳簿残高とを照合するなど、適正な事務処理に努められたい。